

## 令和4年度 学校評価報告書 (目標設定・実施結果)

視点	4年間の目標 (令和2年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (月 日実施)	総合評価 (月 日実施)	
			具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
1 教育課程 学習指導	(1) 有意義な高校生活を送ることができるよう教育課程編成に工夫を凝らし、自ら学ぶ態度と、基礎学力の習得及び希望進路の実現に向けた学力向上に取り組む。  (2) 生徒の『主体的・対話的で深い学び』につながる授業改善に取り組む。	(1) 基礎力充実と進路希望の実現にむけて生徒の学習意欲の向上を目指す取組を工夫する。  (2) 『学び直し』の科目の在り方に沿った教材の検討と作成に取り組む。組織的な授業改善により、授業の質の向上とともに教材の検証を図る。	(1) 基礎力診断テストの複数回受験を学年進行で導入する。実施後のフォローアップを含めた生徒へのフィードバックを重視して生徒の学習意欲の向上に結び付く取組を目指す。  (2) 『学び直し』科目としての学校設定科目「教養」の教材の完成を目指す。生徒の『主体的・対話的で深い学び』を実現できる授業づくりを実践し、教材の検証も含めて職員全体で協議する。	(1) 各回の受験の都度、実施前に生徒の取組みを支援し、結果分析に応じた学習指導が実施され、学習成果と意欲の向上が見られたか。  (2) 教養科目の1・2年生の教材を検討し完成させることができたか。生徒による授業評価アンケートで「授業のなかでできるようになったことを実感することができた」が80%以上の肯定評価がなされたか。					
2 (幼児・児童・) 生徒指導・支援	(1) 規範意識・社会性を涵養し、自らの判断で社会的な行動をとれる生徒の育成を目指す。  (2) 個に応じた生徒指導・支援を充実させる。	(1) 自ら状況を判断し、よく考えて行動する力を養う。  (2) 個々の生徒の理解に努め、一人ひとりに寄り添った支援策を実践していく。	(1) ・集会等の場でルールとマナーを守った行動をとるよう呼び掛ける。 ・各種講演会を開催し、規範意識を養う。 ・SSEの実施により自ら判断して行動する力、良好な人間関係構築力を育てる。  (2) ・学校全体で生徒の情報共有を行い個別理解に努める。 ・SC、SSW、多文化教育コーディネーターなどの専門性を活かした生徒支援を行い、外部組織との連絡を密にし、適切な対応を行う。	(1) 「社会実践力」を身につけた生徒を育てるべく、学校生活全体を通じて行う職員全体での注意喚起や各種講演会の開催を通じた規範意識の醸成により、特別指導の件数を20%減らすことができたか。  (2) 高い専門性を持つ職員や外部機関と密に連携し、課題を抱える生徒支援を組織的に行うことができたか。					

	視点	4年間の目標 (令和2年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (月 日実施)	総合評価 (月 日実施)	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
3	進路指導・支援	(1) 3年間を見通した計画的な進路指導の実践により、生徒一人ひとりの進路希望の実現を支援する。 (2) 生徒活動の自主性・主体性を重視することで、生徒が自律的に自立できることをめざす。	(1) 各学年の進路目標に合わせた年間計画を作成する。生徒のニーズに合わせた進路支援を可能とする進路室等の整備を積極的に進める。 (2) クラス交流会・文化祭等の生徒が主体となる行事運営を通して自律性・リーダー性を育むとともに生徒間の親睦を深め、達成感、自己肯定感を高める。	(1) 各学年の進路目標を達成するためのガイダンスや講演会等を計画する。ICTを活用した進路支援が行えるようにする。 (2) 生徒会役員との連絡を密に行い、生徒が主体的に行事に取り組めるように支援する。	(1) ガイダンスや講演会等が適切な時期に適切な内容で計画できたか。生徒の進路室利用が増えたか。進路実績のうち未定者の割合を10%以内にできたか。 (2) 生徒が主体的に行事運営を進められたか。生徒全体の声を取り入れた行事運営の実現ができたか。					
4	地域等との協働	学校と地域相互の教育力を生かし、地域と連携した学校づくりを推進する。	(1) 本校の活動や取組内容を広く発信する。  (2) 地域やPTAと連携した教育活動の実施をめざす。	(1) 従来の広報活動に加え、公式SNSを活用し、サポートチームの生徒を主体とした情報発信をする。 (2) 釜利谷協議会や地域懇談会、PTA活動等を通して、地域や保護者のニーズを把握し、実現に向けて検討を行う	(1) 月に2回程度のSNS発信が実施できたか。また、学校説明会参加者などからのアンケートにより、広報活動方法の効果を検証する。  (2) 地域や保護者のニーズを把握し、実現できたか。					
5	学校管理 学校運営	すべての職員が職場環境を含めた様々な変化に柔軟に対応し、積極的に取り組める持続可能な組織づくりをすすめていく。	(1) 校内においての教育環境の課題を共有する。  (2) 生徒と向き合う時間をとるために教員の働き方改革をすすめる。	(1) ①大規模災害に備えるための防災マニュアルを見直す。あわせてDIGや防災訓練を通じて職員・生徒の防災意識を高めていく。 ②ゴミの分別を図り、校内の教育環境の整備をすすめるとともに意識を高める。 (2) 会議のペーパーレス化をさらにすすめ業務の効率化をすすめる。また、業務の均分化を推進していく。	(1) ①生徒自身が大規模地震の発生を想定した行動が迅速にできるか、そのための職員による体制が整ったか。 ②生徒自身がゴミの分別ができるようになったか。教職員は分別の意識を高めるための手立てを整えたか。 (2) 電子ファイルの活用により会議時間の効率化が進んだか。業務に対する均分化を進め生徒と向き合う時間が確保できたという実感を持つ教職員の割合が増えたか。					

